

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第 1 号の 1 様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,564,000	9,368,450	195,550
		寄附金収入	300,000	481,591	△181,591
		経常経費補助金収入	39,359,000	38,832,019	526,981
		受託金収入	31,615,000	30,625,729	989,271
		貸付事業収入	60,000	10,000	50,000
		事業収入	276,000	283,650	△7,650
		介護保険事業収入	39,444,000	29,459,696	9,984,304
		障害福祉サービス等事業収入	14,726,000	14,359,599	366,401
		受取利息配当金収入	13,000	3,741	9,259
		その他の収入	288,000	911,058	△623,058
	事業活動収入計(1)	135,645,000	124,335,533	11,309,467	
	支出	人件費支出	101,785,677	97,753,748	4,031,929
		事業費支出	21,059,201	16,367,671	4,691,530
		事務費支出	16,048,122	13,234,488	2,813,634
		貸付事業支出	457,000	0	457,000
		助成金支出	5,782,000	4,837,962	944,038
		負担金支出	60,000	35,000	25,000
その他の支出		89,000	88,380	620	
事業活動支出計(2)	145,281,000	132,317,249	12,963,751		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,636,000	△7,981,716	△1,654,284		
に施設整備等	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	13,398,000	13,398,000	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	35,607,000	0	35,607,000
		その他の活動による収入	510,000	508,470	1,530
		その他の活動収入計(7)	49,515,000	13,906,470	35,608,530
	支出	基金積立資産支出	300,000	0	300,000
		積立資産支出	392,000	390,600	1,400
		サービス区分間繰入金支出	35,607,000	0	35,607,000
		その他の活動による支出	4,584,000	4,527,000	57,000
		その他の活動支出計(8)	40,883,000	4,917,600	35,965,400
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,632,000	8,988,870	△356,870		
予備費支出(10)	179,000	0	179,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,183,000	1,007,154	△2,190,154		
前期末支払資金残高(12)	1,183,000	1,180,850	2,150		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,188,004	△2,188,004		

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,368,450	9,468,760	△100,310
		寄附金収益	481,591	314,393	167,198
		経常経費補助金収益	38,832,019	35,084,487	3,747,532
		受託金収益	30,625,729	31,961,136	△1,335,407
		事業収益	283,650	272,550	11,100
		介護保険事業収益	29,459,696	20,510,817	8,948,879
		障害福祉サービス等事業収益	14,359,599	13,866,214	493,385
		その他の収益	303,982	1,373,909	△1,069,927
	サービス活動収益計(1)	123,714,716	112,852,266	10,862,450	
	費用	人件費	103,148,670	90,545,496	12,603,174
		事業費	16,367,671	13,240,852	3,126,819
		事務費	13,234,488	13,732,295	△497,807
		助成金費用	4,837,962	4,289,016	548,946
		負担金費用	35,000	25,000	10,000
減価償却費		44,000	1,833	42,167	
その他の費用		88,380	0	88,380	
サービス活動費用計(2)	137,756,171	121,834,492	15,921,679		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,041,455	△8,982,226	△5,059,229		
サービス活動外の増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,741	5,626	△1,885
		その他のサービス活動外収益	911,058	1,268,742	△357,684
	サービス活動外収益計(4)	914,799	1,274,368	△359,569	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	914,799	1,274,368	△359,569		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,126,656	△7,707,858	△5,418,798		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	特別費用計(9)	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,126,656	△7,707,858	△5,418,798	
繰越額活動の増減	前期繰越活動増減差額(12)	△7,394,822	△14,686,964	7,292,142	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△20,521,478	△22,394,822	1,873,344	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	13,398,000	15,000,000	△1,602,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△7,123,478	△7,394,822	271,344		

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,125,129	9,925,152	△800,023	流動負債	6,937,125	8,744,302	△1,807,177
現金預金	316,291	1,201,079	△884,788	事業未払金	1,811,093	3,777,176	△1,966,083
事業未収金	8,808,838	8,724,073	84,765	未払費用	3,880,177	4,519,135	△638,958
				預り金	7,825	8,490	△665
固定資産	146,549,334	155,592,204	△9,042,870	職員預り金	1,238,030	439,501	798,529
基本財産	1,000,000	1,000,000	0				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	61,013,260	55,922,320	5,090,940
その他の固定資産	145,549,334	154,592,204	△9,042,870	長期運営資金借入金	1,203,000	1,203,000	0
車輛運搬具	4	4	0	退職給付引当金	59,810,260	54,719,320	5,090,940
器具及び備品	7	7	0				
ソフトウェア	174,167	218,167	△44,000	負債の部合計	67,950,385	64,666,622	3,283,763
長期貸付金	1,868,000	1,878,000	△10,000				
退職給付引当資産	49,659,600	45,250,470	4,409,130	純 資 産 の 部			
市民福祉基金積立資産	93,028,556	106,426,556	△13,398,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
運営基金積立資産	819,000	819,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
				その他の積立金	93,847,556	107,245,556	△13,398,000
				市民福祉基金積立金	93,028,556	106,426,556	△13,398,000
				運営基金積立金	819,000	819,000	0
				次期繰越活動増減差額	△7,123,478	△7,394,822	271,344
				次期繰越活動増減差額	△7,123,478	△7,394,822	271,344
				純資産の部合計	87,724,078	100,850,734	△13,126,656
資産の部合計	155,674,463	165,517,356	△9,842,893	負債及び純資産の部合計	155,674,463	165,517,356	△9,842,893

計算書類に対する注記（法人単位）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－全国社会福祉協議会及び愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度の会計処理による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

※当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人の拠点区分は犬山市社会福祉協議会事業のみであるため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

犬山市社会福祉協議会事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業

地域福祉推進事業

ボランティア活動支援事業

共同募金配分金事業

訪問介護事業

相談支援事業

高齢福祉推進事業

資金貸付事業

基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,388,615	6,388,611	4
器具及び備品	1,289,175	1,289,168	7
ソフトウェア	430,000	255,833	174,167
合 計	8,107,790	7,933,612	174,178

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,808,838	0	8,808,838
合 計	8,808,838	0	8,808,838

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第 1号の 4様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,564,000	9,368,450	195,550
		会費収入	9,564,000	9,368,450	195,550
		寄附金収入	300,000	481,591	△181,591
		寄附金収入	300,000	481,591	△181,591
		経常経費補助金収入	39,359,000	38,832,019	526,981
		市補助金収入	25,266,000	24,628,732	637,268
		県社協補助金収入	288,000	137,000	151,000
		共同募金配分金収入	13,805,000	14,066,287	△261,287
		受託金収入	31,615,000	30,625,729	989,271
		市受託金収入	24,166,000	23,353,508	812,492
		県社協受託金収入	7,449,000	7,272,221	176,779
		貸付事業収入	60,000	10,000	50,000
		償還金収入	60,000	10,000	50,000
		事業収入	276,000	283,650	△7,650
		利用料収入	276,000	283,650	△7,650
		介護保険事業収入	39,444,000	29,459,696	9,984,304
		居宅介護料収入	8,640,000	6,923,393	1,716,607
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	28,560,000	20,580,903	7,979,097
		利用者等利用料収入	2,244,000	1,955,400	288,600
		障害福祉サービス等事業収入	14,726,000	14,359,599	366,401
		自立支援給付費収入	14,580,000	14,184,155	395,845
		利用者負担金収入	146,000	175,444	△29,444
		受取利息配当金収入	13,000	3,741	9,259
		受取利息配当金収入	13,000	3,741	9,259
		その他の収入	288,000	911,058	△623,058
		雑収入	288,000	911,058	△623,058
		事業活動収入計(1)	135,645,000	124,335,533	11,309,467
		事業活動による収支	支出	人件費支出	101,785,677
役員報酬支出	360,000			360,000	0
職員給料支出	53,396,869			52,428,660	968,209
職員賞与支出	15,224,729			14,637,170	587,559
非常勤職員給与支出	19,899,079			18,502,043	1,397,036
退職給付支出	421,000			116,108	304,892
法定福利費支出	12,484,000			11,709,767	774,233
事業費支出	21,059,201			16,367,671	4,691,530
教養娯楽費支出	1,225,262			1,122,740	102,522
消耗器具備品費支出	2,168,083			1,748,221	419,862
保険料支出	802,000			579,100	222,900
賃借料支出	50,000			37,840	12,160
車両費支出	1,964,255			1,964,255	0
諸謝金支出	1,491,343			1,141,124	350,219
給付金支出	11,209,258			7,626,370	3,582,888
返還金支出	2,149,000			2,148,021	979
事務費支出	16,048,122			13,234,488	2,813,634
福利厚生費支出	410,547			310,321	100,226
旅費交通費支出	129,000			74,580	54,420
研修研究費支出	278,741			103,362	175,379
事務消耗品費支出	1,415,144			1,169,556	245,588
印刷製本費支出	324,083			230,180	93,903
水道光熱費支出	154,619			154,619	0
修繕費支出	150,000			14,080	135,920
通信運搬費支出	1,859,167			1,629,917	229,250
会議費支出	39,000			15,805	23,195
広報費支出	1,660,000			925,155	734,845

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	業務委託費支出	2,444,823	2,337,700	107,123	
	手数料支出	842,811	750,998	91,813	
	保険料支出	468,000	395,870	72,130	
	賃借料支出	5,350,737	4,755,147	595,590	
	保守料支出	177,000	176,748	252	
	渉外費支出	50,000	5,000	45,000	
	諸会費支出	221,000	142,000	79,000	
	雑支出	73,450	43,450	30,000	
	貸付事業支出	457,000	0	457,000	
	貸付金支出	457,000	0	457,000	
	助成金支出	5,782,000	4,837,962	944,038	
	助成金支出	5,782,000	4,837,962	944,038	
	負担金支出	60,000	35,000	25,000	
	負担金支出	60,000	35,000	25,000	
	その他の支出	89,000	88,380	620	
	雑支出	89,000	88,380	620	
	事業活動支出計(2)	145,281,000	132,317,249	12,963,751	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,636,000	△7,981,716	△1,654,284	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	13,398,000	13,398,000	0
		市民福祉基金積立資産取崩収入	13,398,000	13,398,000	0
		サービス区分間繰入金収入	35,607,000	0	35,607,000
		サービス区分間繰入金収入	35,607,000	0	35,607,000
		その他の活動による収入	510,000	508,470	1,530
		退職手当積立基金預け金取崩収入	510,000	508,470	1,530
		その他の活動収入計(7)	49,515,000	13,906,470	35,608,530
	支出	基金積立資産支出	300,000	0	300,000
		市民福祉基金積立資産支出	300,000	0	300,000
		積立資産支出	392,000	390,600	1,400
		退職給付引当資産支出	392,000	390,600	1,400
		サービス区分間繰入金支出	35,607,000	0	35,607,000
		サービス区分間繰入金支出	35,607,000	0	35,607,000
		その他の活動による支出	4,584,000	4,527,000	57,000
退職手当積立基金預け金支出	4,584,000	4,527,000	57,000		
その他の活動支出計(8)	40,883,000	4,917,600	35,965,400		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,632,000	8,988,870	△356,870	
	予備費支出(10)	179,000	0	179,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,183,000	1,007,154	△2,190,154	
	前期末支払資金残高(12)	1,183,000	1,180,850	2,150	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,188,004	△2,188,004	

拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第2号の4様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	9,368,450	9,468,760	△100,310
	会費収益	9,368,450	9,468,760	△100,310
	寄附金収益	481,591	314,393	167,198
	寄附金収益	481,591	314,393	167,198
	経常経費補助金収益	38,832,019	35,084,487	3,747,532
	市補助金収益	24,628,732	23,063,994	1,564,738
	県社協補助金収益	137,000	141,000	△4,000
	共同募金配分金収益	14,066,287	11,879,493	2,186,794
	受託金収益	30,625,729	31,961,136	△1,335,407
	市受託金収益	23,353,508	23,007,984	345,524
	県社協受託金収益	7,272,221	8,953,152	△1,680,931
	事業収益	283,650	272,550	11,100
	利用料収益	283,650	272,550	11,100
	介護保険事業収益	29,459,696	20,510,817	8,948,879
	居宅介護料収益	6,923,393	4,761,671	2,161,722
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	20,580,903	15,225,546	5,355,357
	利用者等利用料収益	1,955,400	523,600	1,431,800
	障害福祉サービス等事業収益	14,359,599	13,866,214	493,385
	自立支援給付費収益	14,184,155	13,714,806	469,349
利用者負担金収益	175,444	151,408	24,036	
その他の収益	303,982	1,373,909	△1,069,927	
その他の収益	303,982	1,373,909	△1,069,927	
サービス活動収益計(1)	123,714,716	112,852,266	10,862,450	
費用	人件費	103,148,670	90,545,496	12,603,174
	役員報酬	360,000	360,000	0
	職員給料	52,428,660	44,604,473	7,824,187
	職員賞与	14,637,170	13,377,996	1,259,174
	非常勤職員給与	18,502,043	16,679,214	1,822,829
	退職給付費用	5,511,030	5,101,140	409,890
	法定福利費	11,709,767	10,422,673	1,287,094
	事業費	16,367,671	13,240,852	3,126,819
	教養娯楽費	1,122,740	870,516	252,224
	消耗器具備品費	1,748,221	1,361,810	386,411
	保険料	579,100	630,960	△51,860
	賃借料	37,840	21,800	16,040
	車輛費	1,964,255	829,872	1,134,383
	諸謝金	1,141,124	663,440	477,684
	給付金	7,626,370	7,849,300	△222,930
	返還金費用	2,148,021	1,013,154	1,134,867
	事務費	13,234,488	13,732,295	△497,807
	福利厚生費	310,321	166,323	143,998
	旅費交通費	74,580	48,780	25,800
	研修研究費	103,362	68,690	34,672
	事務消耗品費	1,169,556	3,210,863	△2,041,307
	印刷製本費	230,180	299,143	△68,963
	水道光熱費	154,619	81,177	73,442
	修繕費	14,080	101,280	△87,200
	通信運搬費	1,629,917	1,753,287	△123,370
	会議費	15,805	1,706	14,099
	広報費	925,155	1,085,275	△160,120
	業務委託費	2,337,700	863,050	1,474,650
	手数料	750,998	707,302	43,696
	保険料	395,870	461,000	△65,130
賃借料	4,755,147	4,480,371	274,776	
保守料	176,748	176,748	0	
渉外費	5,000	10,000	△5,000	

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	諸会費	142,000	140,000	2,000	
	雑費	43,450	77,300	△33,850	
	助成金費用	4,837,962	4,289,016	548,946	
	助成金費用	4,837,962	4,289,016	548,946	
	負担金費用	35,000	25,000	10,000	
	負担金費用	35,000	25,000	10,000	
	減価償却費	44,000	1,833	42,167	
	減価償却費	44,000	1,833	42,167	
	その他の費用	88,380	0	88,380	
	その他の費用	88,380	0	88,380	
	サービス活動費用計(2)	137,756,171	121,834,492	15,921,679	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,041,455	△8,982,226	△5,059,229		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,741	5,626	△1,885
		受取利息配当金収益	3,741	5,626	△1,885
		その他のサービス活動外収益	911,058	1,268,742	△357,684
		雑収益	911,058	1,268,742	△357,684
	サービス活動外収益計(4)	914,799	1,274,368	△359,569	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	914,799	1,274,368	△359,569	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△13,126,656	△7,707,858	△5,418,798	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△13,126,656	△7,707,858	△5,418,798	
繰越額活動部の増減	前期繰越活動増減差額(12)	△7,394,822	△14,686,964	7,292,142	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△20,521,478	△22,394,822	1,873,344	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	13,398,000	15,000,000	△1,602,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△7,123,478	△7,394,822	271,344	

拠点区分貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,125,129	9,925,152	△800,023	流動負債	6,937,125	8,744,302	△1,807,177
現金預金	316,291	1,201,079	△884,788	事業未払金	1,811,093	3,777,176	△1,966,083
事業未収金	8,808,838	8,724,073	84,765	未払費用	3,880,177	4,519,135	△638,958
				預り金	7,825	8,490	△665
固定資産	146,549,334	155,592,204	△9,042,870	職員預り金	1,238,030	439,501	798,529
基本財産	1,000,000	1,000,000	0				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	61,013,260	55,922,320	5,090,940
その他の固定資産	145,549,334	154,592,204	△9,042,870	長期運営資金借入金	1,203,000	1,203,000	0
車輛運搬具	4	4	0	退職給付引当金	59,810,260	54,719,320	5,090,940
器具及び備品	7	7	0				
ソフトウェア	174,167	218,167	△44,000	負債の部合計	67,950,385	64,666,622	3,283,763
長期貸付金	1,868,000	1,878,000	△10,000				
退職給付引当資産	49,659,600	45,250,470	4,409,130	純 資 産 の 部			
市民福祉基金積立資産	93,028,556	106,426,556	△13,398,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
運営基金積立資産	819,000	819,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
				その他の積立金	93,847,556	107,245,556	△13,398,000
				市民福祉基金積立金	93,028,556	106,426,556	△13,398,000
				運営基金積立金	819,000	819,000	0
				次期繰越活動増減差額	△7,123,478	△7,394,822	271,344
				次期繰越活動増減差額	△7,123,478	△7,394,822	271,344
				純資産の部合計	87,724,078	100,850,734	△13,126,656
資産の部合計	155,674,463	165,517,356	△9,842,893	負債及び純資産の部合計	155,674,463	165,517,356	△9,842,893

計算書類に対する注記（拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－全国社会福祉協議会及び愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度の会計処理による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

愛知県民間社会福祉事業職員共済会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

※当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人の拠点区分は犬山市社会福祉協議会事業のみであるため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

犬山市社会福祉協議会事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業

地域福祉推進事業

ボランティア活動支援事業

共同募金配分金事業

訪問介護事業

相談支援事業

高齢福祉推進事業

資金貸付事業

基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,388,615	6,388,611	4
器具及び備品	1,289,175	1,289,168	7
ソフトウェア	430,000	255,833	174,167
合 計	8,107,790	7,933,612	174,178

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,808,838	0	8,808,838
合 計	8,808,838	0	8,808,838

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし